

資料 2

平成 2 9 年度 当初予算の概要

<目次>

- 1 会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 歳出予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
- 4 歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～10

(参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額・・・・・・・・・・ 11
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合・・・・・・・・・・ 12
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合・・・・・・・・・・ 13
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】・・・・・・・・・・ 14～15
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6 財政調整のための基金 残高推移・・・・・・・・・・ 17
- 7 公共事業等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18～21
- 8 地方財政について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	28年度 当初	29年度 当初	増 減	対前年度 増減率
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A
一 般 会 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8
特 別 会 計	(143,573,314)	(142,563,938)	(▲1,009,376)	(▲0.7)
	170,290,314	203,063,938	32,773,624	19.2
(1)県債管理	(119,815,297)	(121,497,780)	(1,682,483)	(1.4)
	146,532,297	181,997,780	35,465,483	24.2
(2)総合医療センター 資金貸付	1,523,360	1,805,327	281,967	18.5
(3)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	304,968	274,076	▲ 30,892	▲ 10.1
(4)あすなろ学園事業	1,077,872	142,440	▲ 935,432	▲ 86.8
(5)子ども心身発達医療 センター事業	-	1,773,882	1,773,882	皆増
(6)就農施設等資金 貸付事業等	198,583	113,659	▲ 84,924	▲ 42.8
(7)地方卸売市場事業	174,661	278,997	104,336	59.7
(8)林業改善資金 貸付事業	1,084,076	958,520	▲ 125,556	▲ 11.6
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	394,141	313,487	▲ 80,654	▲ 20.5
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,465,295	527,954	▲ 3,937,341	▲ 88.2
(11)港湾整備事業	165,682	165,432	▲ 250	▲ 0.2
(12)流域下水道事業	14,369,379	14,712,384	343,005	2.4
企 業 会 計	41,882,271	38,449,063	▲ 3,433,208	▲ 8.2
(1)病院事業	7,403,954	7,267,662	▲ 136,292	▲ 1.8
(2)水道事業	19,435,833	15,426,103	▲ 4,009,730	▲ 20.6
(3)工業用水道事業	12,146,368	13,152,949	1,006,581	8.3
(4)電気事業	2,896,116	2,602,349	▲ 293,767	▲ 10.1
合 計 (三 会 計)	(922,082,398)	(882,122,921)	(▲39,959,477)	(▲4.3)
	948,799,398	942,622,921	▲ 6,176,477	▲ 0.7

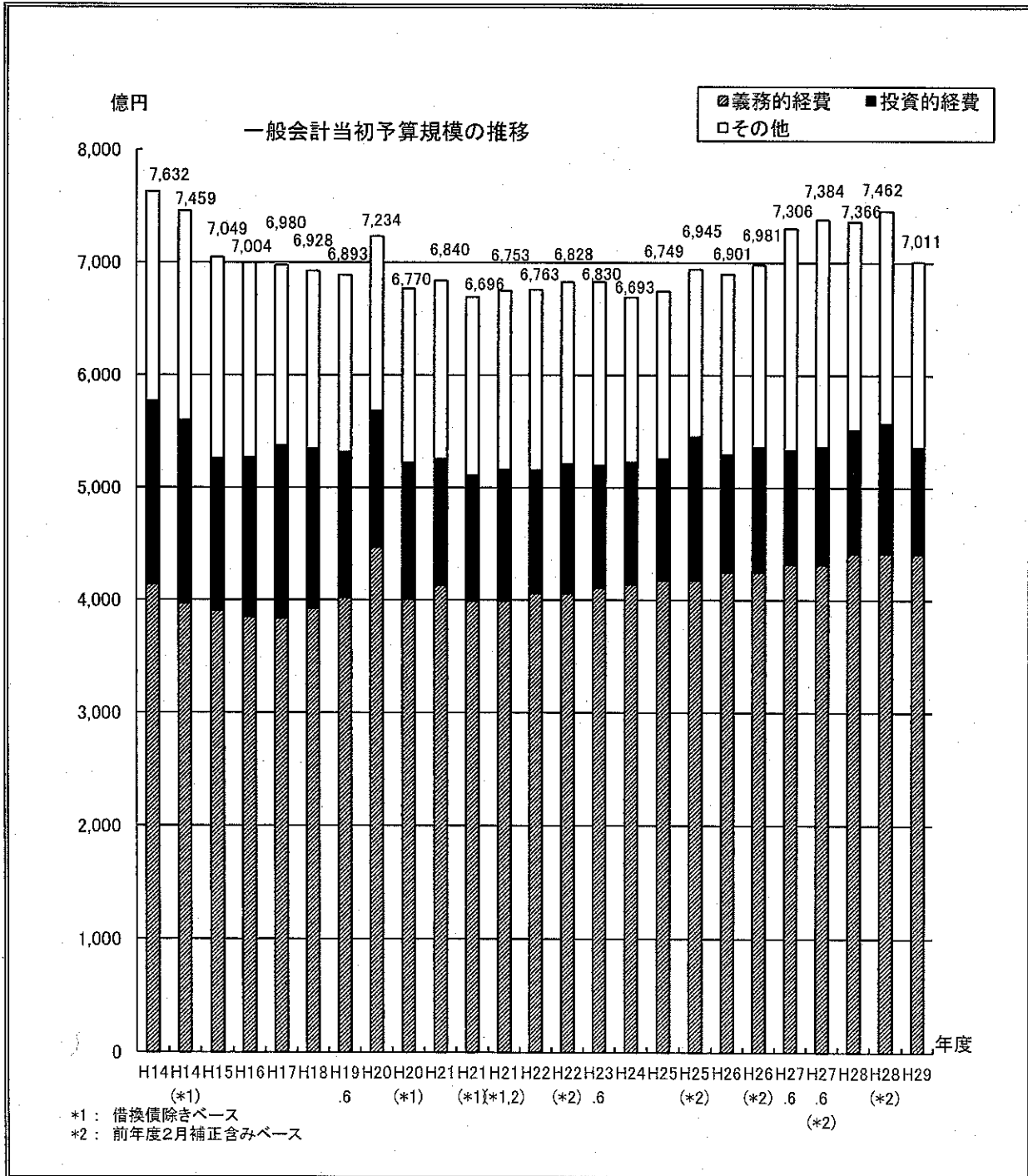
※ ()内は借換債を除くベース

2. 一般会計予算の概要

平成29年度当初予算（一般会計）の規模は、7,011億992万円で、前年度当初予算に対し355億1,689万3千円、4.8%の減となっています。

ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算金・市町交付金を除いた実質ベースでは、3.2%の減となります。

[一般会計当初予算の規模の推移]



3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	29年度当初 B	比 較		29年度 当初 構成比	
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	441,543,430	441,294,621	▲ 248,809	▲ 0.1	62.9	
内 訳	人件費	222,661,785	215,237,743	▲ 7,424,042	▲ 3.3	30.7
	社会保障関係経費	98,765,866	104,354,662	5,588,796	5.7	14.9
	公債費	120,115,779	121,702,216	1,586,437	1.3	17.4
2 投資的経費	110,182,282	94,993,635	▲ 15,188,647	▲ 13.8	13.5	
内 訳	補助事業	49,683,524	40,387,025	▲ 9,296,499	▲ 18.7	5.8
	単独事業	34,160,762	29,358,717	▲ 4,802,045	▲ 14.1	4.2
	直轄事業	17,659,287	14,718,201	▲ 2,941,086	▲ 16.7	2.1
	受託事業	1,077,528	2,038,454	960,926	89.2	0.3
	災害復旧費	7,601,181	8,491,238	890,057	11.7	1.2
3 その他経費	184,901,101	164,821,664	▲ 20,079,437	▲ 10.9	23.5	
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0	

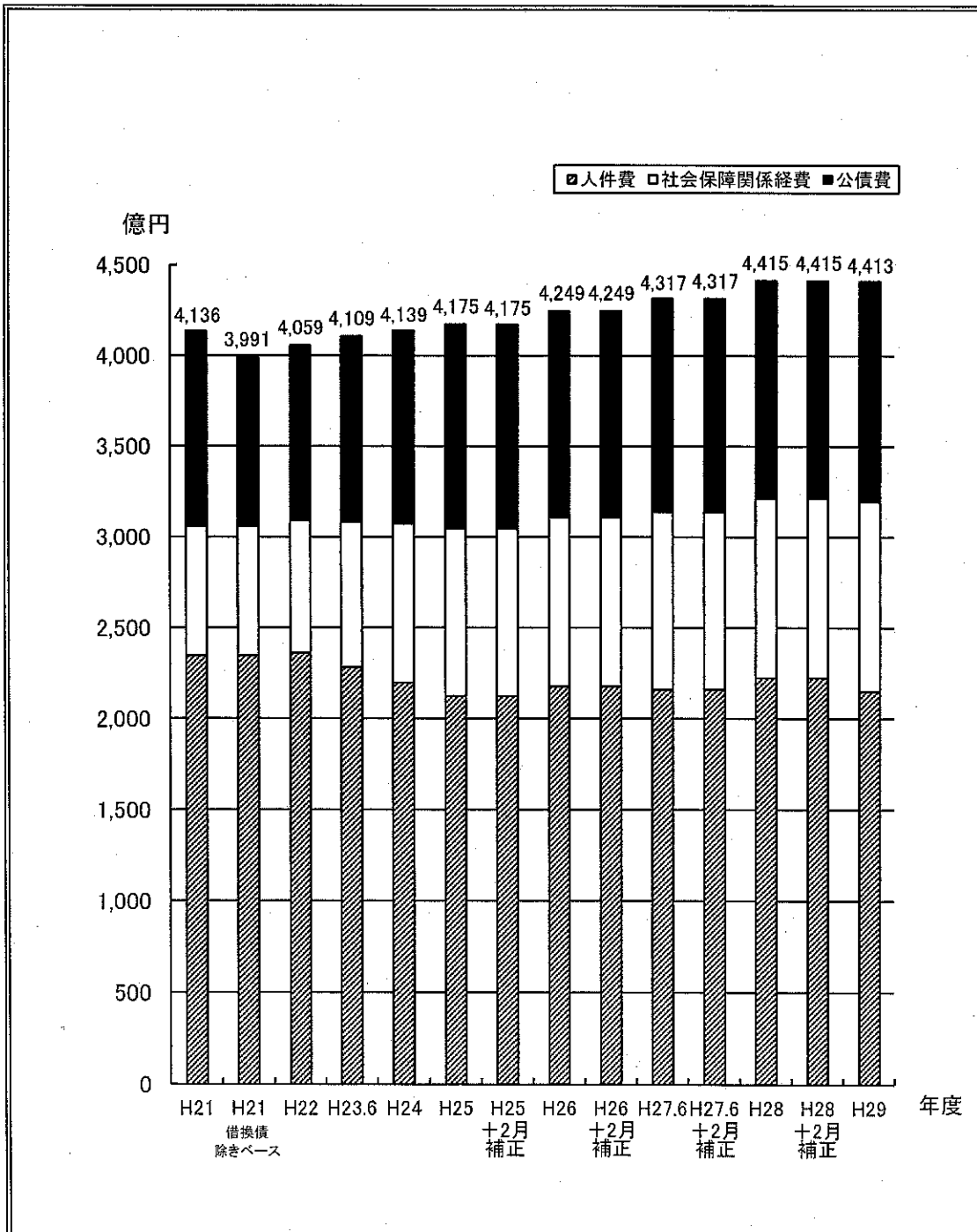
※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〈 歳出予算の特徴 〉

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度当初予算に対し0.1%減の4,412億9,462万1千円となり、予算全体の62.9%を占めています。

[義務的経費の額の推移]



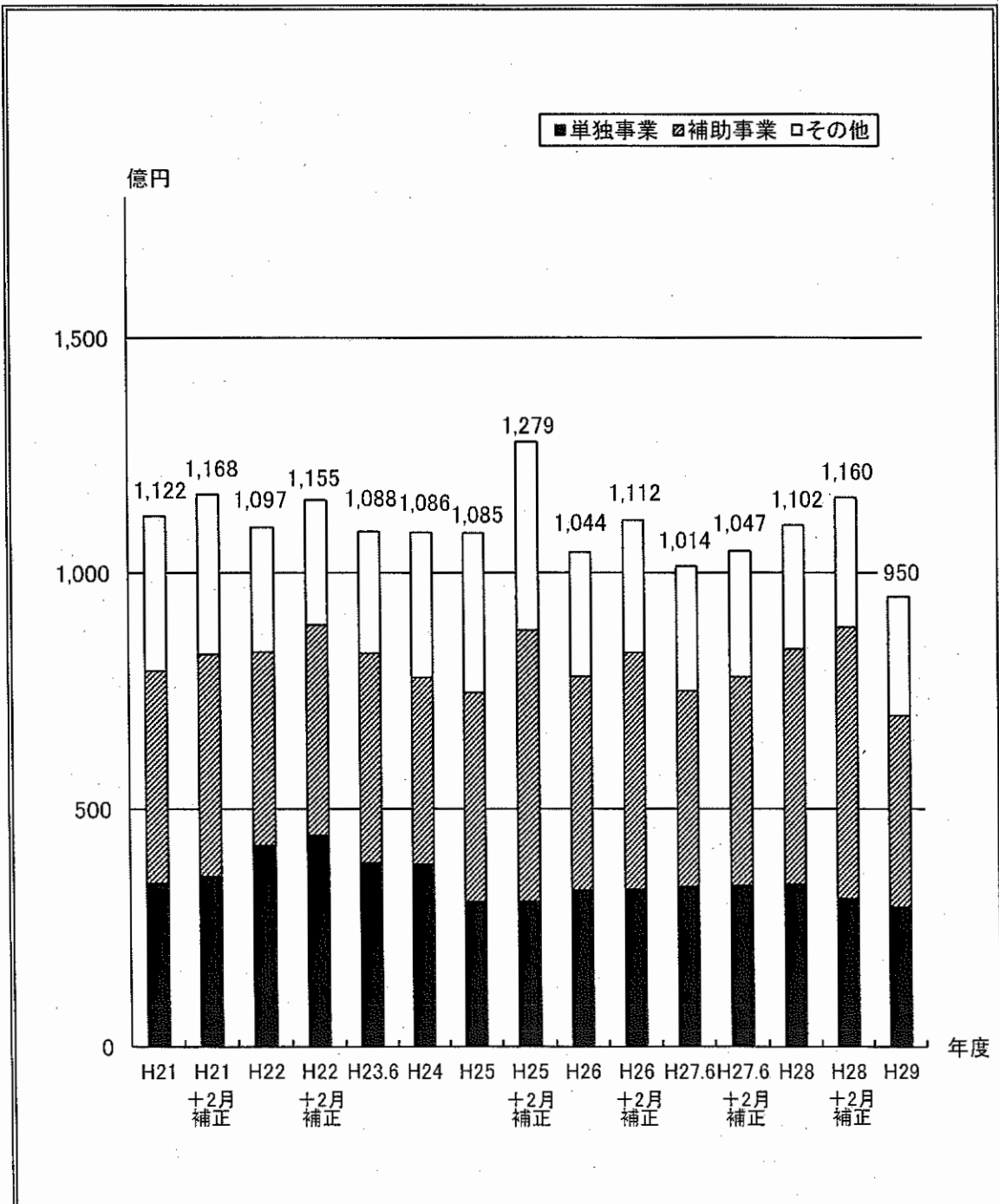
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し13.8%減の949億9,363万5千円と
なっています。

ただし、平成28年度をもって本体工事が終了する大規模施設等*の整備事業は、皆
減又は大きく減となり、当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、前年度当初予
算に対し1.6%減の942億9,621万5千円となります。

*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、
北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新

[投資的経費の額の推移]



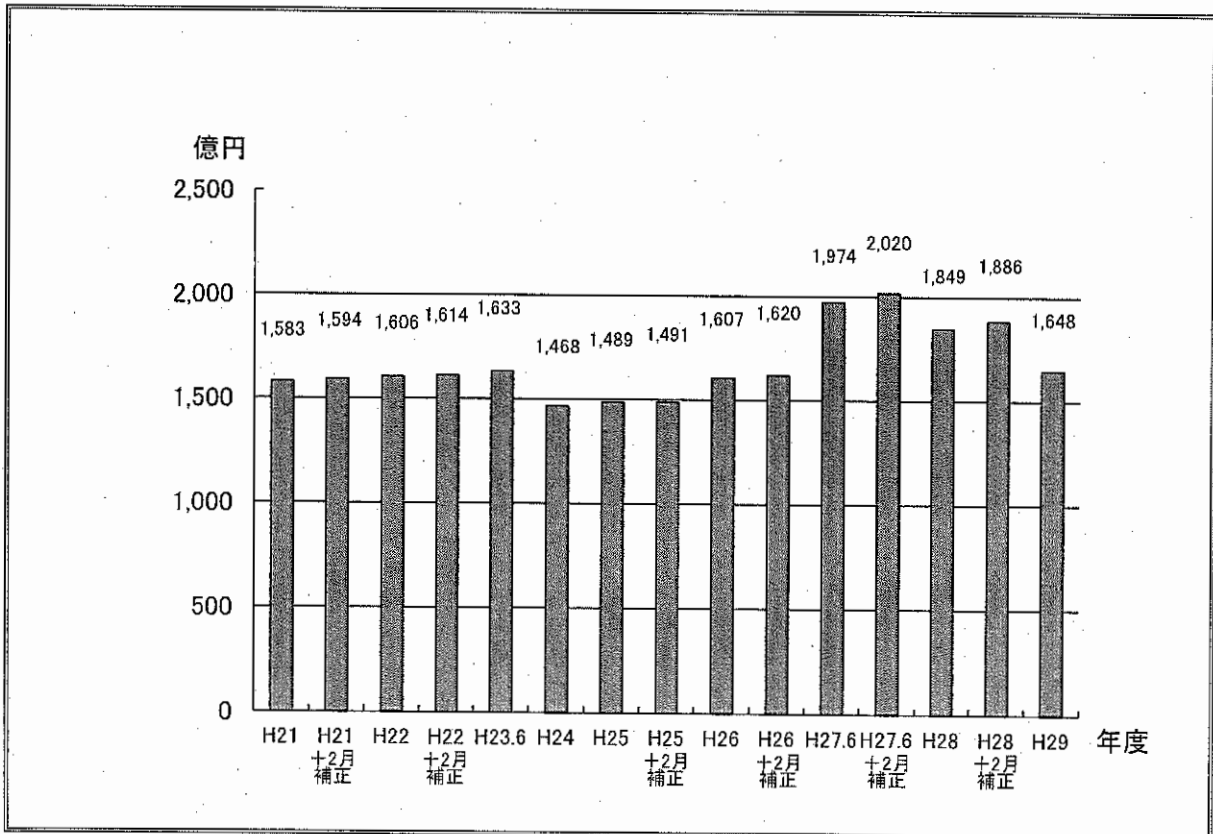
(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度当初予算に対し10.9%減の1,648億2,166万4千円となっています。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成28年度当初	平成29年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
子ども心身発達医療センター諸費 (繰出金)	-	982	982	皆増
発電用施設周辺地域振興基金積立金 (積立金)	-	799	799	皆増
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	57,790	46,990	▲ 10,800	▲ 18.7
地方消費税市町交付金 (補助費等)	32,702	28,535	▲ 4,167	▲ 12.7
テロ等対策費のうちサミット警備分 (物件費・補助費等)	656	-	▲ 656	皆減
参議院議員選挙市町等交付金 (補助費等)	626	-	▲ 626	皆減
再生可能エネルギー等導入推進基金 事業費(補助費等)	509	1	▲ 508	▲ 99.8

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	28年度 当初 A	29年度 当初 B	増 減 B - A	対前年度 増減率 (B - A)/A
県 税	249,450,000	245,185,000	▲ 4,265,000	▲ 1.7
地方消費税清算金	64,612,000	56,428,000	▲ 8,184,000	▲ 12.7
地方譲与税	28,855,000	31,675,000	2,820,000	9.8
地方特例交付金	752,000	818,000	66,000	8.8
地方交付税	138,937,000	138,291,000	▲ 646,000	▲ 0.5
交通安全対策 特別交付金	587,000	509,000	▲ 78,000	▲ 13.3
分担金及び負担金	1,636,167	1,237,454	▲ 398,713	▲ 24.4
使用料及び手数料	9,671,223	9,465,004	▲ 206,219	▲ 2.1
国庫支出金	76,993,037	74,058,455	▲ 2,934,582	▲ 3.8
財産収入	991,336	1,156,158	164,822	16.6
寄 附 金	38,665	11,490	▲ 27,175	▲ 70.3
繰 入 金	31,514,935	19,726,629	▲ 11,788,306	▲ 37.4
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,134,450	14,521,730	▲ 612,720	▲ 4.0
県 債	117,454,000	108,027,000	▲ 9,427,000	▲ 8.0
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8

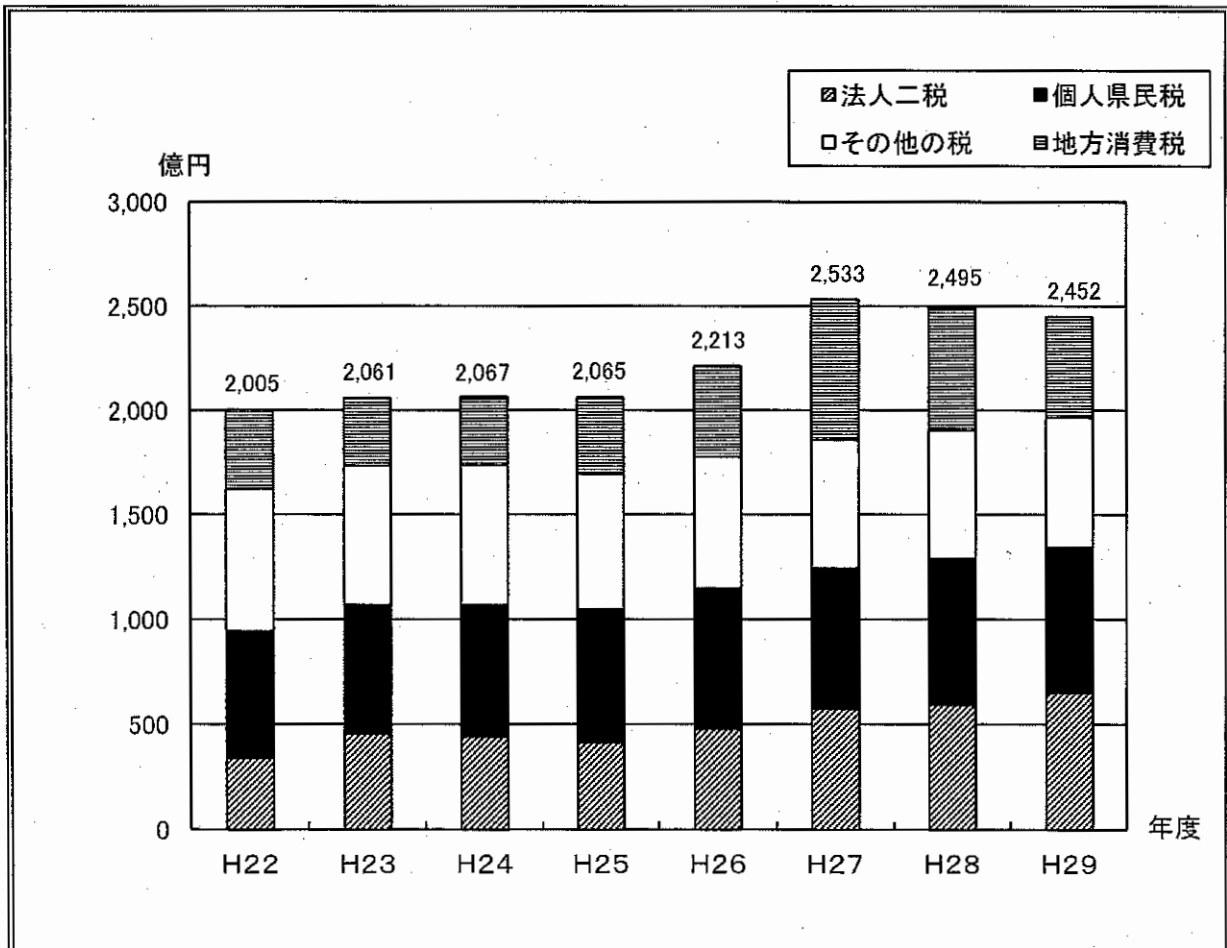
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国や地方の経済対策効果、円安による輸出環境の改善による企業業績の好調を受けて増加しています。地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が原油など卸売価格の低下で全国的に減少傾向にあり、輸入取引にかかる貨物割についても原油価格低迷に伴い減少しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度1.7%減の2,451億8,500万円を計上しています。

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	59,630	65,173	5,543	9.3
県民税利子割	945	646	▲299	▲31.6
地方消費税	58,762	48,535	▲10,227	▲17.4
個人県民税	69,480	69,350	▲130	▲0.2
不動産取得税	3,747	4,477	730	19.5
自動車取得税	2,071	2,598	527	25.4

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増により、対前年度9.8%増の316億7,500万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度8.8%増の8億1,800万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度0.5%減の1,382億9,100万円を見込んでいます。
 なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度0.9%増の1,811億4,400万円を見込んでいます。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料の減などにより、対前年度2.1%減の94億6,500万4千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、参議院議員選挙委託金の皆減などにより、対前年度3.8%減の740億5,845万5千円を見込んでいます。

(7) 繰入金

繰入金は、対前年度37.4%減の197億2,662万9千円を計上しています。
 このうち、基金繰入金は、21.5%減の195億971万2千円となっています。
 財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、
 39.2%減の87億5,637万6千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
基金繰入金	24,858	19,510	▲5,349	▲21.5
うち				
財政調整のための基金	14,398	8,756	▲5,642	▲39.2
特定目的基金	10,460	10,754	293	2.8

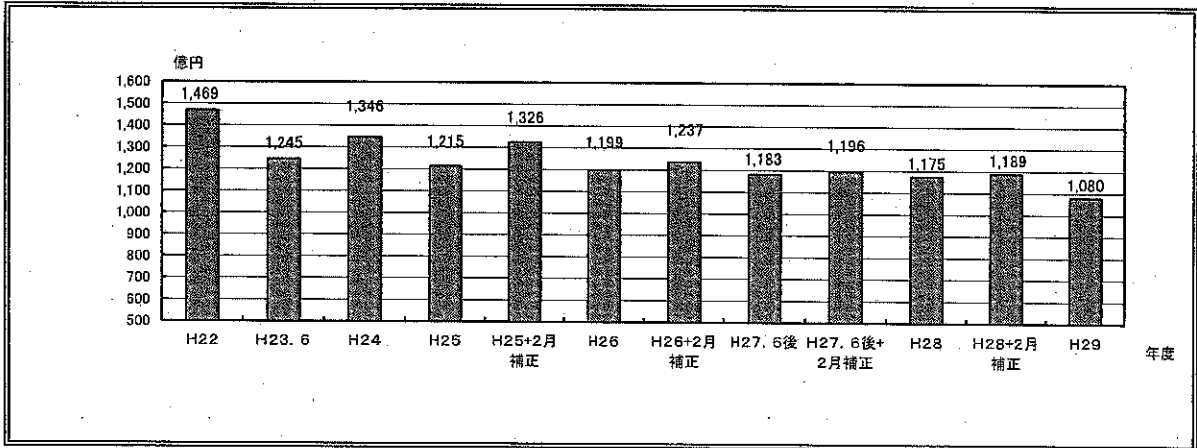
(8) 県 債

県債は、対前年度8.0%減の1,080億2,700万円となっています。
 なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策等を除く県債については、対前年度17.7%減の607億6,700万円となっています。

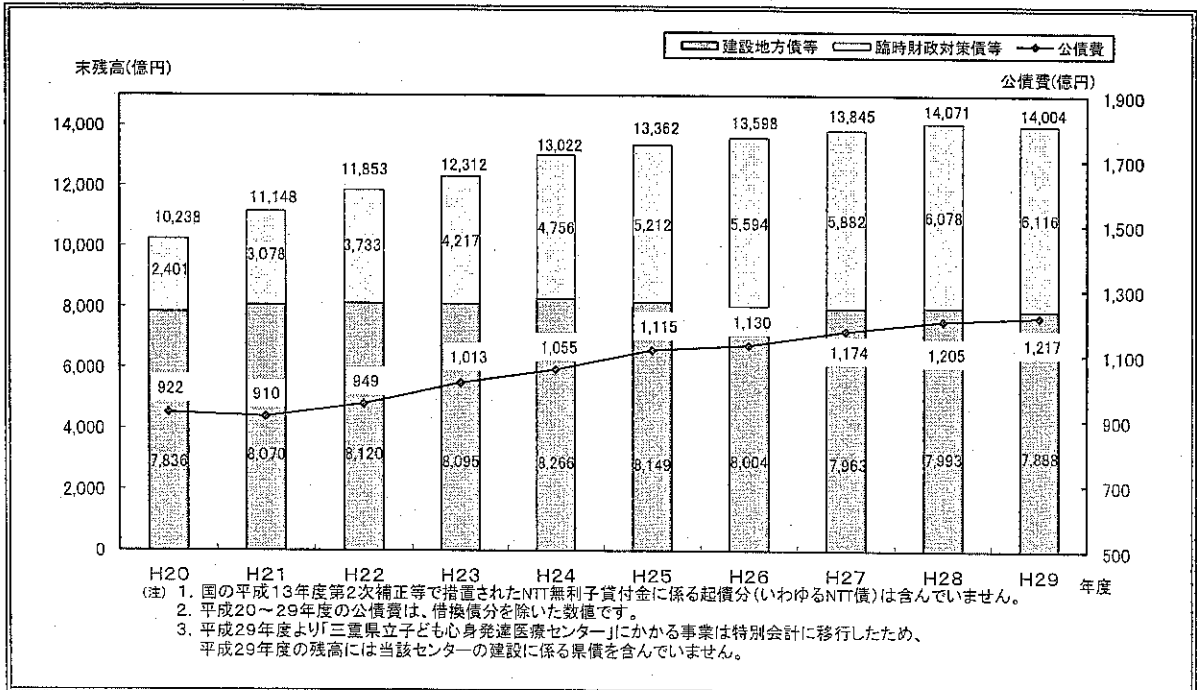
(単位:百万円、%)

	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
公共事業等債	23,079	23,723	644	2.8
緊急防災・減災事業債	5,643	3,898	▲1,745	▲30.9
災害復旧事業債	3,010	4,407	1,397	46.4
退職手当債	5,000	5,700	700	14.0
その他の県債	40,122	27,446	▲12,676	▲31.6
小計	76,854	65,174	▲11,680	▲15.2
臨時財政対策債	40,600	42,853	2,253	5.5
合計	117,454	108,027	▲9,427	▲8.0

[県債予算額の推移]



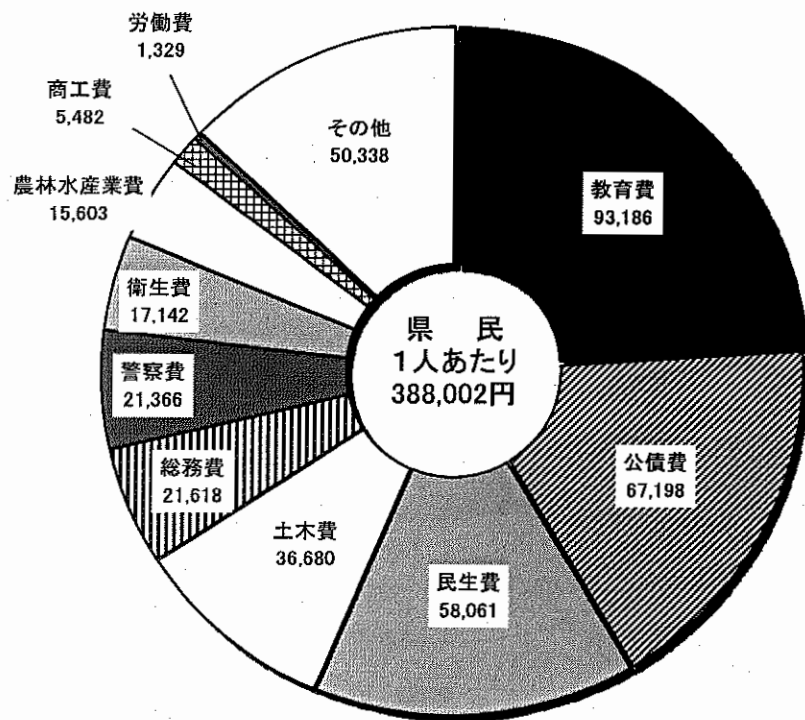
[公債費及び県債残高の推移]



参考1. 県民一人当たりに使われる予算額

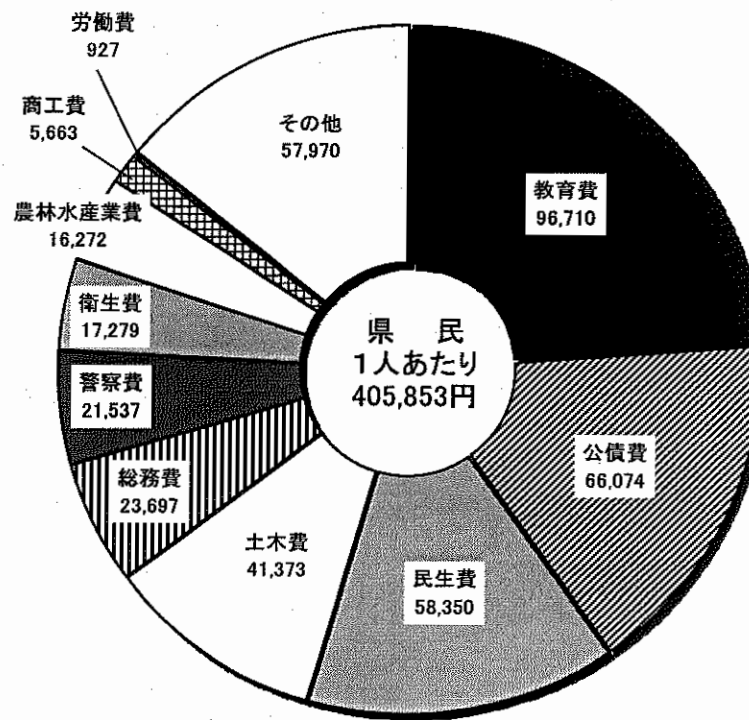
(単位:円)

(平成29年度)



(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

(平成28年度)

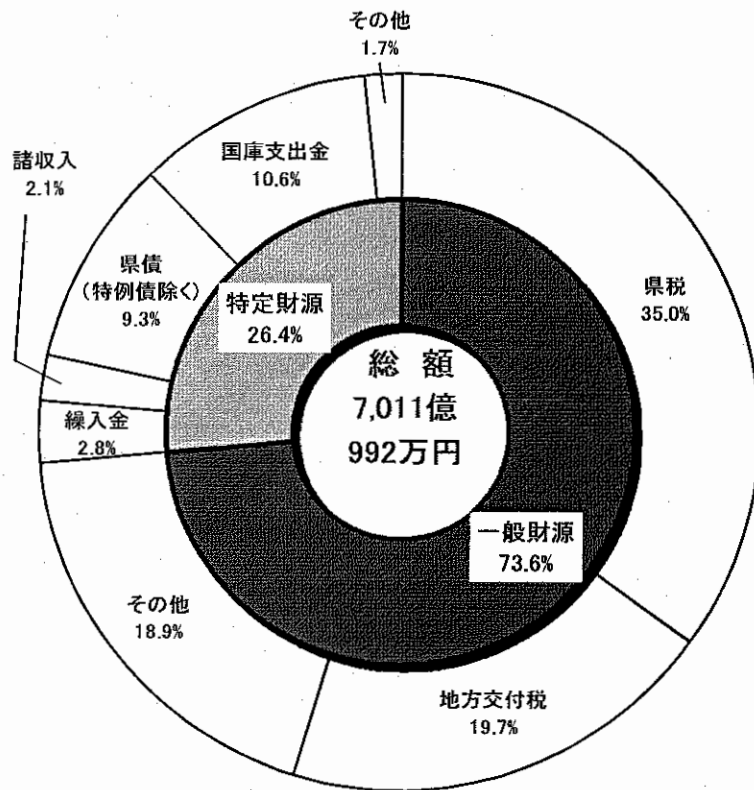


(注)人口[H27.12.1 推計 1,815,011人]

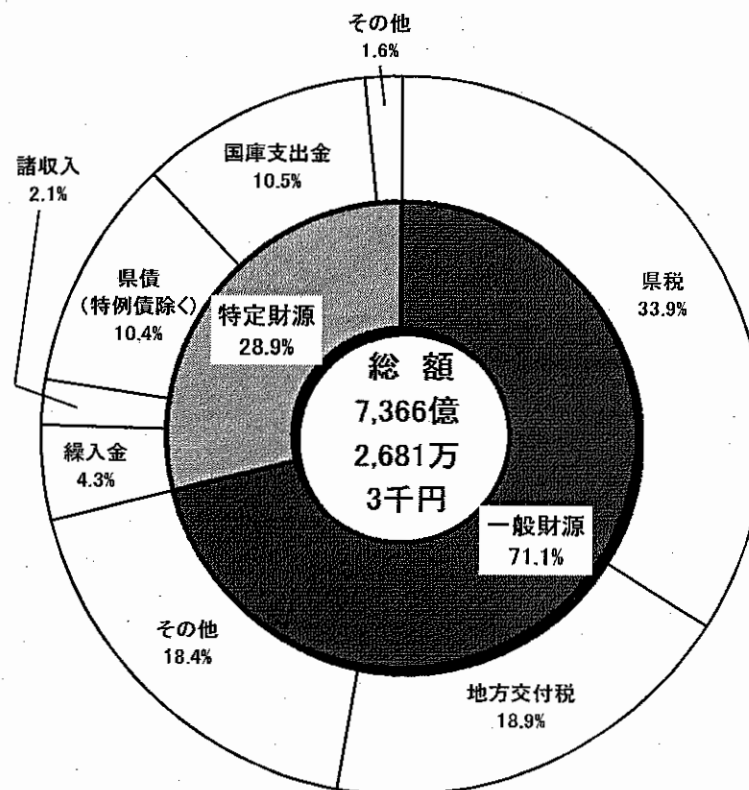
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成29年度)



(平成28年度)

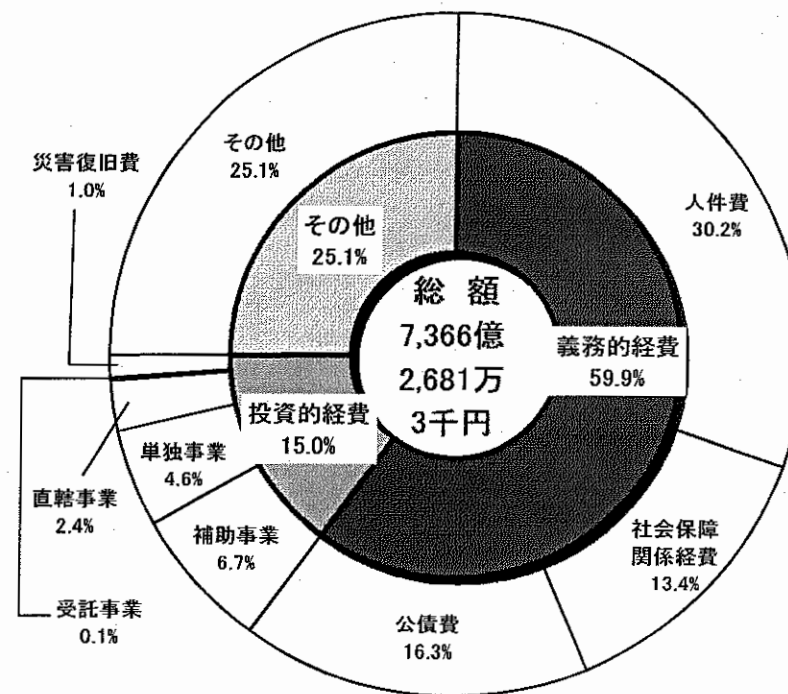
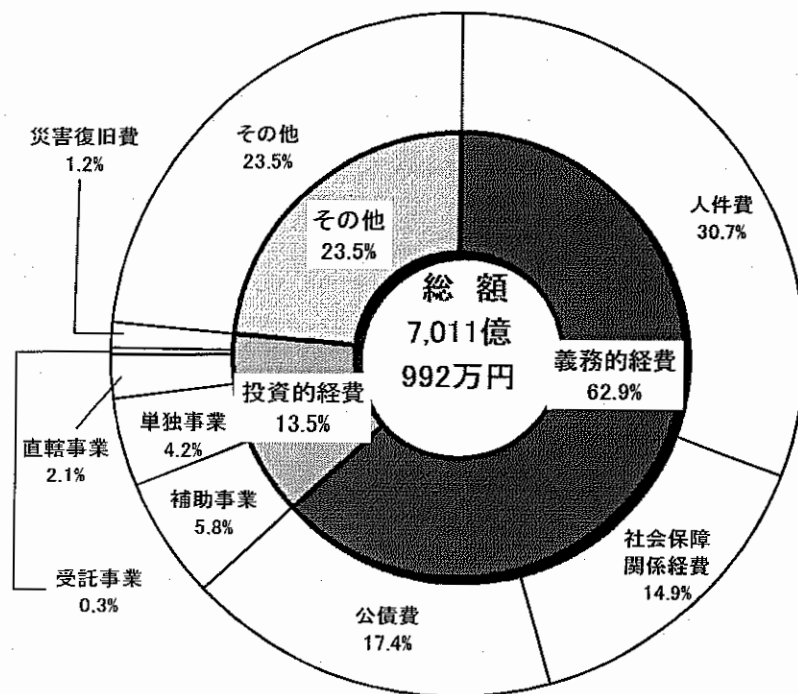


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成29年度)

(平成28年度)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分	28年度当初 A	29年度当初 B	比較		29年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A	
防災対策部	6,121,623	1,879,163	▲ 4,242,460	▲ 69.3	0.3
戦略企画部	1,655,281	1,594,978	▲ 60,303	▲ 3.6	0.2
総務部	231,656,684	218,196,097	▲ 13,460,587	▲ 5.8	31.1
健康福祉部	131,380,470	130,006,173	▲ 1,374,297	▲ 1.0	18.5
環境生活部	19,343,023	18,886,056	▲ 456,967	▲ 2.4	2.7
地域連携部	14,070,143	14,519,137	448,994	3.2	2.1
農林水産部	32,009,796	30,410,770	▲ 1,599,026	▲ 5.0	4.3
雇用経済部	13,724,227	13,918,996	194,769	1.4	2.0
県土整備部	78,454,146	70,942,184	▲ 7,511,962	▲ 9.6	10.1
部外	2,572,895	2,647,221	74,326	2.9	0.4
警察本部	39,090,371	38,607,292	▲ 483,079	▲ 1.2	5.5
教育委員会	166,548,154	159,501,853	▲ 7,046,301	▲ 4.2	22.7
合計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	29年度当初 B	比 較		29年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,589,482	1,509,334	▲ 80,148	▲ 5.0	0.2
総 務 費	43,010,692	39,063,022	▲ 3,947,670	▲ 9.2	5.6
民 生 費	105,906,411	104,915,130	▲ 991,281	▲ 0.9	15.0
衛 生 費	31,361,697	30,975,923	▲ 385,774	▲ 1.2	4.4
労 働 費	1,681,642	2,400,762	719,120	42.8	0.3
農 林 水 産 業 費	29,534,297	28,194,677	▲ 1,339,620	▲ 4.5	4.0
商 工 費	10,277,721	9,905,711	▲ 372,010	▲ 3.6	1.4
土 木 費	75,093,328	66,279,562	▲ 8,813,766	▲ 11.7	9.5
警 察 費	39,090,371	38,607,292	▲ 483,079	▲ 1.2	5.5
教 育 費	175,530,277	168,384,295	▲ 7,145,982	▲ 4.1	24.0
災 害 復 旧 費	7,601,181	8,491,238	890,057	11.7	1.2
公 債 費	119,924,370	121,424,633	1,500,263	1.3	17.3
諸 支 出 金	95,975,344	80,908,341	▲ 15,067,003	▲ 15.7	11.5
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税収引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 121億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 974億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額853億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 (<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金) 社会的養護の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金 	1,194
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	440
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	938
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 (<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分)) 国民健康保険への財政支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料軽減県負担金 	1,260
	難病・小児慢性特定疾病への対応 (<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費)	1,176
合 計		5,008

参考6

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
財政調整のための基金	902	86	159	218	246	173	96	10
その他特定目的基金	819	574	450	385	266	213	177	158
合 計	1,721	659	609	603	512	385	273	168

- (注) 1. 平成28年度末は、平成28年度2月補正予算後の残高見込みです。
2. 平成29年度末は、平成29年度当初予算後の残高見込みです。
3. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,801,092	14,514,926	▲ 286,166	98.1
	河川事業	2,581,201	2,222,120	▲ 359,081	86.1
	砂防事業	2,723,370	2,934,797	211,427	107.8
	海岸事業	1,206,700	1,187,200	▲ 19,500	98.4
	港湾事業	818,000	769,900	▲ 48,100	94.1
	都市計画事業	1,867,424	1,039,603	▲ 827,821	55.7
	住宅事業	201,610	203,013	1,403	100.7
	災害関連事業	8,701	0	▲ 8,701	皆減
	一般会計 部計	24,208,098	22,871,559	▲ 1,336,539	94.5
	下水道事業	5,880,049	5,880,116	67	100.0
	部 計	30,088,147	28,751,675	▲ 1,336,472	95.6
農 林 水 産 部	農業農村事業	4,598,040	3,691,686	▲ 906,354	80.3
	漁港漁村事業	2,401,396	1,855,989	▲ 545,407	77.3
	森林林業事業	2,745,104	2,352,299	▲ 392,805	85.7
	部 計	9,744,540	7,899,974	▲ 1,844,566	81.1
合 計		39,832,687	36,651,649	▲ 3,181,038	92.0
うち、一般会計合計		33,952,638	30,771,533	▲ 3,181,105	90.6

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	6,853,039	4,513,457	▲ 2,339,582	65.9
	道路事業	4,290,013	3,738,600	▲ 551,413	87.1
	河川事業	938,000	355,000	▲ 583,000	37.8
	砂防事業	306,680	220,357	▲ 86,323	71.9
	海岸事業	965,735	70,000	▲ 895,735	7.2
	港湾事業	64,059	14,000	▲ 50,059	21.9
	都市計画事業	288,552	115,500	▲ 173,052	40.0
	維持	8,803,623	7,089,014	▲ 1,714,609	80.5
	調査	350,877	58,030	▲ 292,847	16.5
	その他	442,727	407,262	▲ 35,465	92.0
	一般会計 部計	16,450,266	12,067,763	▲ 4,382,503	73.4
	下水道事業	117,967	154,955	36,988	131.4
	部 計	16,568,233	12,222,718	▲ 4,345,515	73.8
農 林 水 産 部	農業農村事業	158,419	153,766	▲ 4,653	97.1
	漁港漁村事業	161,792	119,738	▲ 42,054	74.0
	森林林業事業	1,571,869	1,703,772	131,903	108.4
	部 計	1,892,080	1,977,276	85,196	104.5
合 計		18,460,313	14,199,994	▲ 4,260,319	76.9
うち、一般会計合計		18,342,346	14,045,039	▲ 4,297,307	76.6

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,535,165	10,483,000	▲ 52,165	99.5
	河川事業	5,306,313	2,611,681	▲ 2,694,632	49.2
	砂防事業	55,220	95,660	40,440	173.2
	港湾事業	385,167	337,514	▲ 47,653	87.6
	公園事業	144,426	74,559	▲ 69,867	51.6
	部 計	16,426,291	13,602,414	▲ 2,823,877	82.8
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,143,574	1,115,787	▲ 27,787	97.6
	農地開発事業	89,422	0	▲ 89,422	皆減
	部 計	1,232,996	1,115,787	▲ 117,209	90.5
合 計		17,659,287	14,718,201	▲ 2,941,086	83.3

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,125,682	6,275,145	1,149,463	122.4
農林水産部	2,475,499	2,216,093	▲ 259,406	89.5
合 計	7,601,181	8,491,238	890,057	111.7

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	676,857	1,530,750	853,893	226.2
うち、下水道事業	60,000	120,000	60,000	200.0
農林水産部	126,530	453,200	326,670	358.2
合 計	803,387	1,983,950	1,180,563	246.9
うち、一般会計	743,387	1,863,950	1,120,563	250.7

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	68,885,210	62,382,702	▲ 6,502,508	90.6
うち、一般会計	62,827,194	56,227,631	▲ 6,599,563	89.5
農林水産部	15,471,645	13,662,330	▲ 1,809,315	88.3
合 計	84,356,855	76,045,032	▲ 8,311,823	90.1
うち、一般会計	78,298,839	69,889,961	▲ 8,408,878	89.3

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	63,082,671	54,576,807	▲ 8,505,864	86.5
うち、一般会計	57,084,655	48,541,736	▲ 8,542,919	85.0
農林水産部	12,869,616	10,993,037	▲ 1,876,579	85.4
合 計	75,952,287	65,569,844	▲ 10,382,443	86.3
うち、一般会計	69,954,271	59,534,773	▲ 10,419,498	85.1

参考8. 地方財政について

1. 平成29年度地方財政計画の規模【通常収支分】	86兆6,100億円程度
対前年度増減額	8,500億円程度
対前年度増減率	1.0%程度
(参考)水準超経費除き	
地方財政計画の規模	84兆8,000億円程度
対前年度増減額	4,900億円程度
対前年度増減率	0.6%程度

※ 地方債依存度は、10.6%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)
 (参考)平成28年度 10.3%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)

対前年度増減率 (地方財政計画の規模)	
[26]	1.8%
[27]	2.3%
[28]	0.6%

2. 平成29年度地方税総額	39兆1,383億円	対前年度増減額	3,641億円	対前年度増減率	0.9%
道府県税	18兆 18億円		▲754億円		▲0.4%
市町村税	21兆1,365億円		4,395億円		2.1%
※通常収支分と東日本大震災分の合計					

対前年度増減率 (地方税総額)	
[26]	3.1%
[27]	7.1%
[28]	3.2%

3. 平成29年度地方交付税総額	16兆3,298億円
対前年度増減額	▲3,705億円
対前年度増減率	▲2.2%

対前年度増減率 (地方交付税総額)	
[26]	▲1.0%
[27]	▲0.8%
[28]	▲0.3%

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】	
(1) 地方財源の確保	
・一般財源総額 62兆 803億円(前年度比+4,011億円、+0.7%)	
(一般財源(水準超経費除き)の総額 60兆2,703億円(同 +411億円、+0.1%))	
・地方税	39兆 663億円(前年度比 +3,641億円、+0.9%)
・地方譲与税	2兆5,364億円(同 +1,042億円、+4.3%)
・地方交付税	16兆3,298億円(同 ▲3,705億円、▲2.2%)
・地方特例交付金	1,328億円(同 + 95億円、+7.7%)
・臨時財政対策債	4兆 452億円(同 +2,572億円、+6.8%)
(2) 地方交付税の確保 (16兆3,298億円(前年度比 ▲3,705億円、▲2.2%))	
①地方交付税の法定率分等	14兆1,385億円
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,195億円
・国税決算当該年度精算分	▲1,455億円
・国税減額補正精算分(㉔、㉕、㉖)	▲2,355億円
②一般会計における加算措置	1兆2,958億円
・折半対象以外の財源不足における補てん(既往法定分等)	6,307億円
・臨時財政対策特別加算	6,651億円
(3) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	
・「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号)附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特会に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用	
・平成29年度に活用することとしていた1,000億円に加え、平成31年度までの3年間で8,000億円以内(総額9,000億円以内)	
・平成29年度は4,000億円を活用	
(4) 公共施設等の適正管理の推進	
・公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進(立地適正化)及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保(市町村役場機能緊急保全)を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として計上	
・公共施設等適正管理推進事業費(仮称) 3,500億円(㉗ 2,000億円)	
(㉗は公共施設等最適化事業費として計上)	
※このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費300億円充実	
(5) まち・ひと・しごと創生事業費の確保	
・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成29年度においても引き続き1兆円を確保	
(6) 緊急防災・減災事業費の拡充・延長	
・地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上	
・緊急防災・減災事業費 5,000億円(㉘ 5,000億円)	
(7) 歳出特別枠の確保	
・地方公共団体が公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保(2,500億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(前年度と同水準の歳出規模を確保)	
○地域経済基盤強化・雇用等対策費 1,950億円(㉙ 4,450億円)	
(8) 地方財政の健全化	
・前年度からの繰越金がない中で、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制	
・平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金償還の償還について、償還計画を見直し、1,000億円を後年度に繰り延べる一方で、4,000億円は着実に償還(㉚～㉜)4,000億円、以後1,000億円ずつ増額、㉝以降は1兆円を基本)	
・臨時財政対策債の発行額	4兆 452億円(前年度比 +2,572億円、+6.8%)
折半ルール分	6,651億円(同 +3,904億円、+142.1%)
元利償還金分等	3兆3,802億円(同 ▲1,331億円、▲3.8%)
<参考>概算要求時点 4兆7,164億円(前年度比 9,284億円、+24.5%)	
(9) 財源不足の補てん(6兆9,710億円(㉞5兆6,063億円))	
【折半対象以外財源不足】	
①財源対策債の発行	5兆6,409億円
②地方交付税の増額による補てん	7,900億円
③一般会計における加算措置(既往法定分等)	1兆3,707億円
・交付税特別会計剰余金の活用	6,307億円
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,400億円
④交付税特別会計借入金償還繰延べ	4,000億円
・平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還(5,000億円)のうち4,000億円を償還し、1,000億円を後年度に繰延べ	1,000億円
⑤臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	3兆3,802億円
【折半対象財源不足】	
①地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策特別加算)	1兆3,301億円
②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特別加算相当額)	6,651億円
(10) 平成29年度の「社会保障の充実」等	
・社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、地方財政計画の歳出に計上し財源を確保	
○社会保障の充実分等の事業費(公費)	
①社会保障の充実分	1兆8,388億円(㉟ 1兆5,295億円)
・国民健康保険への財政支援の拡充	
保険者努力支援制度等の実施:平成30年度以降、約1,700億円	
財政安定化基金:平成29年度に1,700億円規模、平成32年度末までに2,000億円規模	
②社会保障4経費の公経済負担増分	3,748億円(㊱ 3,684億円)
○「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費(公費) 2,000億円程度	

【参考】平成29年度国家予算規模

		対前年度比
一般会計	97兆4,547億円	(対前年度増減額 7,329億円 0.8%)
基礎的財政収支対象経費	73兆9,262億円	(対前年度増減額 8,165億円 1.1%)
財政投融资計画	15兆1,282億円	(対前年度増減額 1兆6,471億円 12.2%)
国税	57兆7,120億円	(対前年度増減額 1,080億円 0.2%)